

「大規模地震防災対策推進検討会」(第3回) 議事要旨

1. 概要

- 日時：令和7年12月1日(月) 15:00～17:00
- 場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室(オンライン併用)
- 出席：福和座長、井出委員、入江委員、大原委員、奥村委員、加藤委員、阪本委員、末松委員、関谷委員、久田委員、廣井委員、正木委員

2. 議事要旨

- 事務局から資料について説明した後、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。
- 定量的弱部分析にあたっては、どのようなニーズに対応するのかを整理した上で検討することが重要
- 定量的弱部分析にあたっては、シミュレーションの単位(検討対象地域)の設定の考え方が重要である。大規模災害を対象した検討では、事象毎で異なると考えるが、複数自治体を対象とした整理が適切な場合があるので、分析対象範囲設定には留意した方がよい。
- 対策を検討する上では、災害の全体像を俯瞰的に捉えて必要量を把握する様なマクロ的な視点は重要。大規模災害の対応策検討では、マクロ的な視点で、対応能力が圧倒的に不足する状況もありうる中で、検討事象毎でミクロ的な視点での弱部分析の有用性を考慮して取り組む必要がある。
- 定量的弱部分析の検討にあたっては、県単位で進めるなど基礎自治体の作業負担にも配慮が必要
- 被害想定の手引きのまとめにあたっては各自自治体の検討の創意工夫を促す情報発信があると良い。
- 定量的弱部分析は、大規模災害発生時の限界を把握することが重要。その上で、強靱化や冗長性を高めるといった対応策の検討を行い、事前防災対策が着実に進むような取組とすべき。
- 定量的弱部分析は事前防災を促すためのプロセスとして位置づけることが重要。
- 定量的弱部分析の有用性を示すため、過去の大規模災害で検証し、事前防災対策が実施された場合の効果評価などが事例提示できるとよい。
- 最大クラスと発生確率の高い中小規模の災害では、対策の優先度(効果発現の閾値)が変わる可能性もあるため、分析は複数シナリオで検討し実効性の高い対策につなげることが重要である。

- 「地域研修」について、開催実績の少ない都道府県での実施を進めてほしい。
- 防災に関する研修を国だけで実施するのは困難で、地方自治体や経済界等にも主体的に動いてもらうことが望まれる。その際は国が教材や人の派遣などの後方支援を行うことも大事。
- 民間も含め、それぞれの人材の役割を整理した上で、それぞれに対してどのような教育が必要かの整理が必要。また、内閣府だけで進めることは難しいので、教育機関なども巻き込む必要がある。
- 他省庁（総務省、国土交通省、内閣感染症危機管理統括庁等）や地方自治体、大学、人と防災未来センターなど他の機関で実施している研修についても整理してはどうか。なお、研修講師については偏りがある可能性があるため、あわせて講師についても整理ができるとうい。
- 研修内容の品質確保も重要なポイントである。防災スペシャリスト養成研修（有明の丘研修）は標準的なテキストの作成など、属人的な知識や経験に左右されない研修システムとなっている。他方、心に訴えなくてはいけないことから属人的なことが大事な場合もある。
- 研修の受講生における定着・活用状況や組織等で果たしている役割など、防災に関する研修の効果を調べることが望まれる。他方、そもそも防災研修の効果とは何なのか、またその測定は非常に難しく、学会での検討や防災大学校での研究など、関係機関が連携して中長期的に考えていく必要がある。
- 「全国防災・危機管理セミナー」の事例集は弱部の検討の材料に使える。
- 防災の研究者がほとんどいないため、研究者をどのように養成していくか長期的に考えるべき。
- 訪日・在留外国人や通勤・通学者に対する訓練や研修などにも取り組んでほしい。
- 災害時には行政職員の人手が足りなくなるため、有償で民間企業の力を借りながら人手不足を補う形での官民連携を検討していく必要がある。平時の産業界の仕事が災害時に活かされるようなフェーズフリーの仕組みづくりを考える必要がある。
- 様々な業界において、防災を組み込んだ新しいサービスを生み出し、成長する企業が生まれている。既存の産業界の成長を後押しできるよう、企業の防災との向き合い方にも注目していく必要がある。
- 防災産業を育成していくためには、自治体・国と企業のマッチングだけでなく、企業間、企業と一般消費者間のマッチングを支援する仕組みを考える必要がある。

- 国と各自治体の防災システムの間で災害情報をシームレスに連携できる仕組みづくりが重要である。
- 防災産業の育成に向けては、マッチング支援だけでなく、防災ニーズがあるものの技術が無い分野、今はニーズが無いものの潜在的に重要な分野を把握し、技術支援を行うことも必要である。
- 自治体や民間企業に防災技術の導入を促すに当たっては、製品・サービスが普段使いできる、フェーズフリーなものであることが重要である。
- 防災技術の導入促進に関しては、自治体で導入コストの課題があるほか、技術について現時点ではシード技術の段階にあるものが多く、それを役立つ製品・サービスとするための工夫が必要である。
- 海外の先進的な技術を導入し、日本の防災技術をレベルアップする視点も必要である。
- 自治体の防災情報システムにおいて古いプログラムが使われている場合が見受けられるので、最先端のプログラムへのアップデートが奨励される仕組みづくりが重要である。
- 津波の予測された程度によって避難のエリアを分けるのは適切なのかな。津波はそもそも現象が分からないので、予測を前提として避難するのは、あまり適切ではないと思われる。（大津波警報と数値の発表について気象庁へ要確認）
- 津波避難において避難所に行くのは妥当なのか議論したほうがよい。
- 津波の避難で暑くて大変だと言っているのは、テレビや新聞でそれが問題になっているだけで、実態は車避難で高台や遠くに行っている人が多かった。
- 「津波警報等の発表中における指定緊急避難場所からの移動」について、津波が来ないところであれば避難所に移動することはよいと思うが、この書きぶりでは生命の危険があるとき以外はそこから動いてはいけないうちにみえる。誤解を与えないよう、タイトルに一時的に浸水リスクがある経路を通過する場合だけの話である旨を記載すべき。
- 体育館のエアコン整備に際して、学校によっては断熱性を確保する工事費の捻出が難しいところもあると聞いており、柔軟な措置を検討する必要がある。
- 津波発生時には行政職員も避難しなければならないので、避難所開設に駆けつけられないケースもあるという点は今後周知が必要である。